

島根県における木質チップの生産実態

西 政 敏・帯 刀 一 美

The Actual Situation of Woody Tip Production in Shimane Prefecture

NISHI, Masatoshi and TATEWAKI, Kazumi

要 旨

島根県における木質バイオマス原料となり得るチップの生産動向を把握するため、島根県内の森林組合及びチップ製造業者の21事業体を対象にアンケート調査を行った(回答率47.6%)。森林組合、チップ製造業者とも2010年度の素材生産量は2009年度に比べ増加していた。ほとんどの事業体は今後伐採量が増加するとみており、そのための従業員確保を必要としていた。今後の事業の拡大を計画している事業体は8割を占めた。
キーワード：島根県，木質チップ，生産実態

I はじめに

島根県の森林率は全国3位で、豊かな森林資源を有している。しかし、木材価格の低迷などで、本県の近年の木材生産量は、300千 m^3 前後に推移している。

2008年度に設定された「森林と木材の長期見通し」では、30年後の県内木材供給量(生産量)を800千 m^3 と予想しており、その中で木質バイオマスの需要について林地残材等の森林由来の木質バイオマスの積極的利用や火力発電所の木質バイオマス石炭混焼での利用を挙げている¹⁾。また、東日本大震災以降、風力、太陽光及びバイオマスなど再生可能エネルギーに対する関心は高まっており、全国的に様々な取り組みが計画されている²⁾。本県では、9つの市町(2011年12月末)がバイオマスタウン構想を策定し、木質バイオマスの利用を検討しており、今後木質バイオマスの需要が増加すると見込まれる。

そこで、本調査ではこのような現状をふまえ、今後の木質バイオマス原料となり得るチップの生産動向を把握するために、県内の森林組合やチップ製造業者を対象にアンケート調査を実施した。

なお、本調査は総務省2009年度「緑の分権改革」推進

事業で実施したもので、調査にご協力頂いた各森林組合およびチップ製造業者に厚くお礼を申し上げます。

II 調査方法

調査は島根県内の森林組合及びチップ生産組合会員のチップ製造業者を対象として行った。調査方法はアンケート調査とし、2011年2月に郵送により調査用紙を送付し、同年3月上旬に回収した。森林組合とチップ製造業者併せて21事業体のうち10事業体から回答を得た(回答率47.6%)。調査項目は、2009年度と2010年度の素材生産量と伐採予定量、従業員の確保の可能性、事業規模の動向および経営上の課題について設問した。

III 結 果

1. 用途別素材生産量

調査した素材生産業者別の素材生産量を表1に示すが、素材生産量の合計は2009年度は6万6千 m^3 、また2010年度は8万1千 m^3 で、20%の増加であった。年間5000 m^3 以上を生産している3生産業者が調査した事業量

表1 資材生産量 単位:m³

素材生産業者	2009年度	2010年度
森林組合		
1	188	120
2	1851	2558
3	5270	5590
4	3045	3800
5	4179	4783
計	14533	16851
チップ製造業者		
1	0	340
2	14243	14451
3	4420	4420
4	31370	43400
5	1980	1980
計	52013	64591
合計	66546	81442

の70%占め、いずれでも生産量が増加していたが、5000 m³以下では微増傾向であった。

森林組合での用途別の生産量を図1に示したが、2009、2010年度とも製紙用チップの生産量が全体の47～55%を占め、ついで製材用、その他利用と続き、燃料用のチップを生産している森林組合はなかった。製材用とその他利用では2009年度と2010年度はほぼ同量が生産されたが、製紙用チップでは2010年度が2009年度に比べて16%増の生産量であったことが注目された。製材用、その他利用ではスギの占める割合が高かったが、製紙用チップではほとんどが広葉樹で占められた。

チップ製造業者での素材生産量は表1に示したが、2009年度は5万m³、また2010年度では6万4千m³で、7%の増加であった。用途別の生産量を図2に示す。製材用とその他利用では2010年度は2009年度と比較して製材用

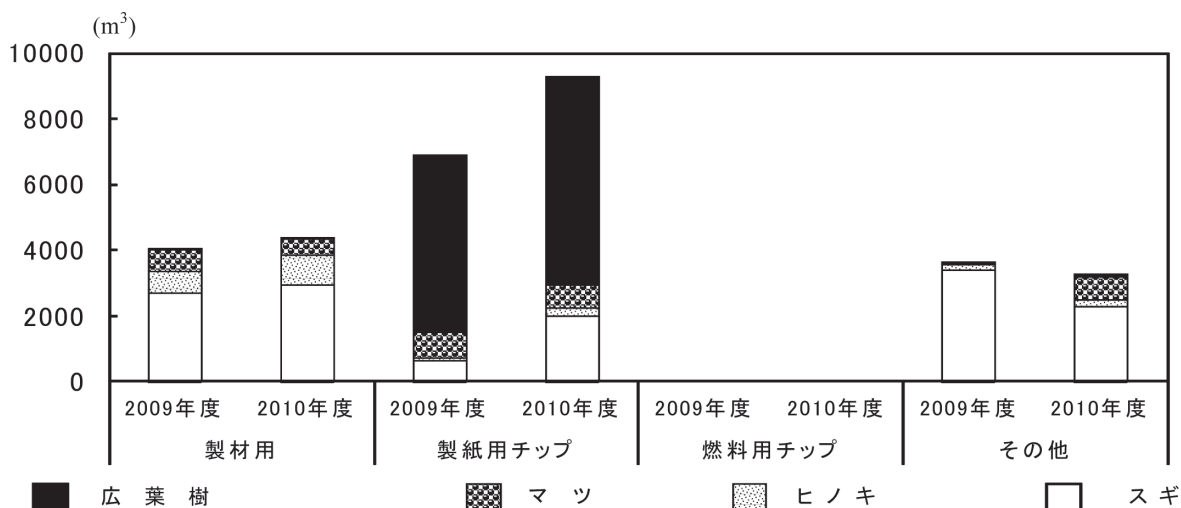


図1 森林組合の用途別素材生産量

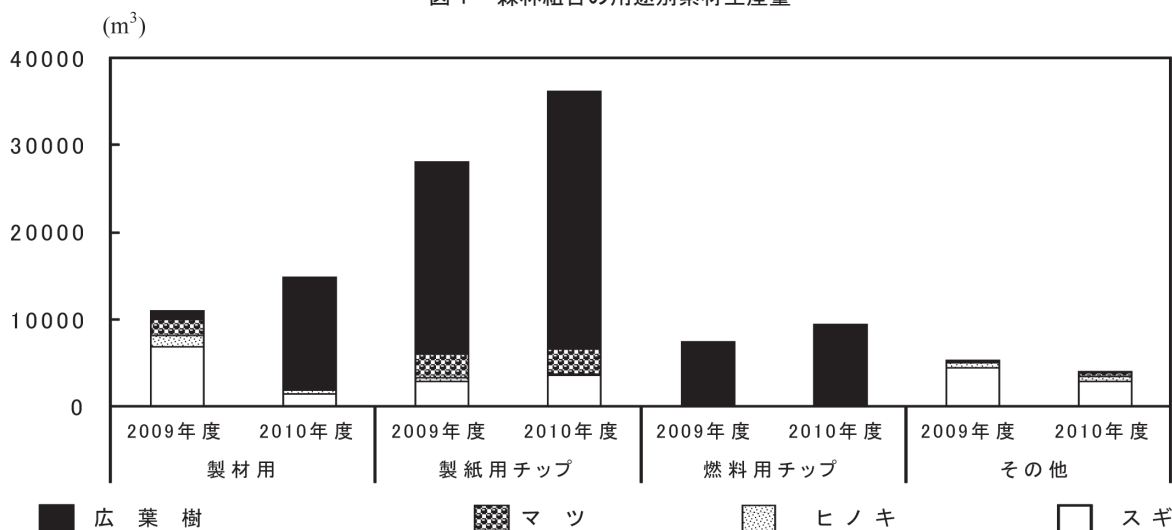


図2 チップ製造業者の用途別素材生産量

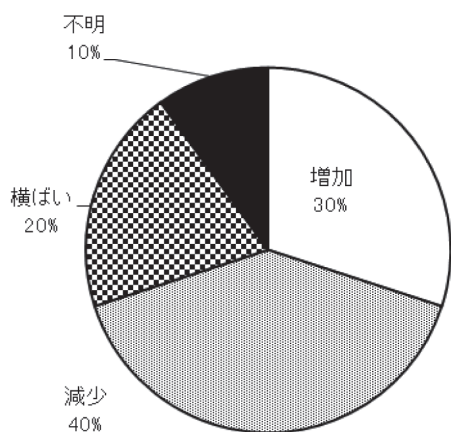


図3 2009年度と2010年度の事業量比較

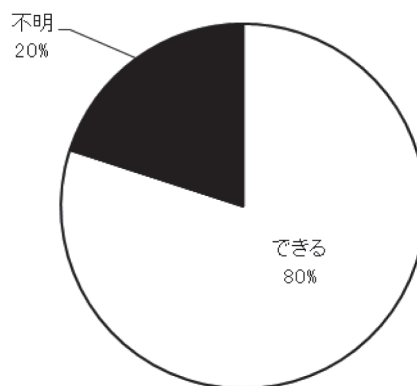


図5 今後の従業員の確保

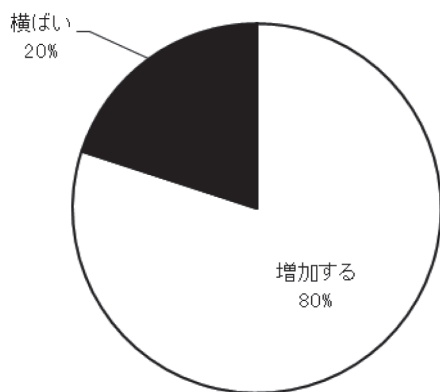


図4 今後の伐採予定

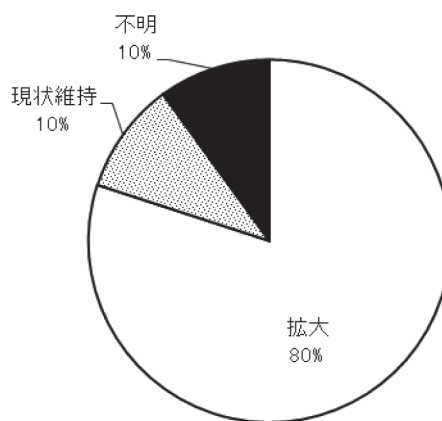


図6 今後の事業展開

表2 今後の事業展開の方向性

種類	森林組合数	チップ製造業者数
素材生産	2	
製紙用チップ生産		2
燃料用チップ生産	1	2
その他	1	1

は増加し、その他は減少したが、製紙用チップと燃料用チップはそれぞれ29%、25%増加していた。また、製材用、製紙用チップ、燃料用チップのほとんどが広葉樹で占められた。

アンケートに回答した事業体の素材生産量は2009年度に比べ2010年度は概ね増加しているが、事業全体の事業量は減少傾向と認識している事業体が40%あった(図3)。

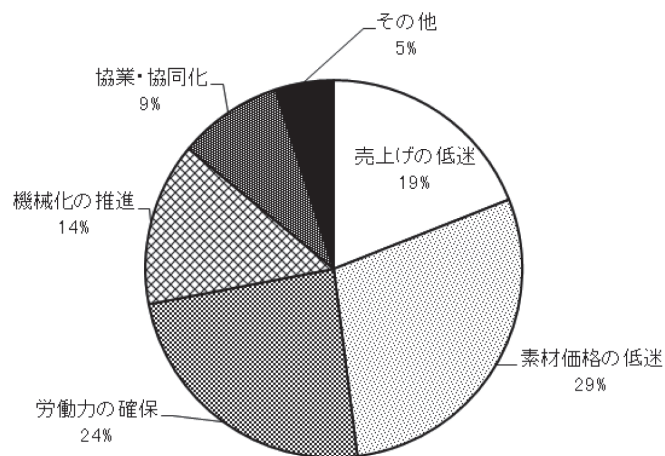


図7 経営上の課題

2. 今後の方向

今後の伐採量は、ほとんどの事業者が増加すると見ており（図4）、そのための従業員も確保できるとしている（図5）。事業の拡大を希望する事業者は、全体で80%であった（図6）。その内、森林組合の半数は素材生産を中心とした展開を計画しており、チップ製造業者は、製紙用、燃焼用チップの増産を見込んでいた（表2）。経営上の課題として、半数以上の事業者が売上げ、素材価格の低迷等収益性に対する不安をあげていた（図7）。

IV 考察

今回調査した素材生産業者の総生産量は2009年度に比べて2010年度は増加したが、年間生産量5000m³以上の業者での増加が顕著で、経営規模の大小が生産量に影響したと考えられた。

森林組合、チップ製造業者とも製紙用チップがその大半を占めたのは、近年価格が安定していることや国産チップの需要増により³⁾ 事業の収益を高めたためと考えられる。また、チップ製造業で燃料用チップの生産が

増加したのは三隅火力発電所の石炭混燃試験用のチップ供給が始まったためと推察される。燃料用チップの増産は大規模な事業者が計画していることから、今後木質バイオマス原料としてのチップ生産量は増加すると考えられる。

東日本大震災以降、エネルギー問題に関心が高まっており、木質バイオマスも需要の高まりが予想される。今後、県内の素材生産業者の経営安定化の上でも適正なチップ生産体制の構築が望まれる。

V 引用文献

- 1) 島根県農林水産部（2011）林業・木材産業の振興．島根県の森林・材業・木材産業．52-53.
- 2) 日本学術会議東日本大震災対策委員会エネルギー政策の選択肢分科会（2011）各再生可能エネルギーの発電コストと今後の課題．エネルギー選択肢に係る調査報告書．26-32.
- 3) 農林水産省（2011）木材産業の動向．木材需給報告書．23.